評価検討委員会資料
（部内扱い） No.11

資料配布番号 20

# 昭和58年度
# 経済技術協力評価調査報告書
## （総括編）

昭和59年6月

国際協力事業団
評価検討委員会事務局

| 企 | 画 |
|---|---|
| S | C |
| 84 | 3 |

評価検討委員会資料
（部内扱い） No.11

# 昭和58年度
# 経済技術協力評価調査報告書
## （総括編）

昭和59年6月

国際協力事業団
評価検討委員会事務局

| 国際協力事業団 | |
|---|---|
| 受入月日 '84. 9. 18 | 000 |
| | 36 |
| 登録No. 10669 | PLP |

# はじめに

国際協力事業団の評価活動は、従来、各事業の管理・運営に関するモニタリングを中心にして実施してきたが、５６年度に評価検討委員会が設置され、評価の効率的実施についての検討が議論される中で、インパクト評価の重要性が認識されるようになった。

５８年度には、インパクト評価として６ヵ国、２５案件について外務省と合同調査したもののうち、事業団関連の案件に係る評価結果を取りまとめたのが本報告書である。

調査の実施にあたっては、評価検討委員会の指導により評価のガイドライン、相手国政府に対する質問表及び調査個表を各々作成するとともに、関係者からのヒヤリング、報告書の検討等を十分に行なったつもりであるが、まだ不十分な点も多く今後の改善が望まれる。

本報告書は、「総括」編であり、個別案件の概要をベースにして調査結果の概要と提言にまとめてある。詳細については、別途編集する「国別」編を併せ業務の参考にしていただければ幸いである。

昭和５９年６月

企画部長　堀内伸介

# 目　　次


Ⅰ　総　　括 …… 1

1. 調査の視点 …… 1

2. 調査対象国及び調査対象案件の選定 …… 1

3. 調査の実施 …… 2

Ⅱ　評価調査結果の概要 …… 3

Ⅲ　提　　言 …… 5

Ⅳ　各プロジェクトの評価 …… 7

1. インドネシア …… 11

(1) 養蚕開発 …… 11

(2) スラウェシ職業訓練センター …… 12

(3) 灌漑排水施工技術センター …… 13

2. タ　　イ …… 15

(1) 養蚕開発 …… 17

(2) コンケン職業訓練センター …… 28

(3) カセサート大学 …… 20

3. ペ　ル　ー …… 23

(1) 鉱山保安技術育成 …… 25

(2) 水産加工センター …… 26

(3) 地域精神衛生センター …… 27

4. パラグァイ …… 29

(1) 職業訓練センター …… 31

(2) 南部パラグァイ農林業開発 …… 32

5. パキスタン …… 35

(1) 中央電気通信研究所（電気通信研究センター） …… 37

(2) 輸送力増強計画 …… 38

6. バングラデシュ …… 41

(1) 農業機械化訓練センター（農業普及計画） …… 43

(2) 中央自動車整備センター …… 44

（付 属 資 料）

５８年度経済技術協力評価調査ガイド・ライン …… 49
クエッショネアー（サンプル） …… 53
事後評価調査表 …… 71

# I　総　　括

## 1．調査の視点

本調査はプロジェクト方式技術協力及び無償資金協力の各プロジェクトに関し、事業計画の達成度、経済的・社会的結果、計画の妥当性及びフォローアップの必要性の観点から評価を行った。

なお、調査の実施に当っては、評価検討委員会の指導を得て行った。

## 2．調査対象国及び調査対象案件の選定

調査対象国は、我が国との協力関係を考慮してインドネシア、タイ、ペルー、パラグァイ、パキスタン、及びバングラデシュとした。また対象案件は、エバリュエーション調査との重複をさけながら、日程の都合上、同一地域のものが調査できるよう配慮し以下の案件とした。

| | | |
|---|---|---|
| 〔インドネシア〕 | 養蚕開発 | （プロ技；51.3～60.2） |
| | スラウェシ職業訓練センター | （プロ技；49.2～55.2）（了） |
| | 灌漑排水施工技術センター | （無償；15億、プロ技；56.4～61.3） |
| 〔タイ〕 | 養蚕開発 | （プロ技；44.3～56.3）（了） |
| | コンケン職業訓練センター | （プロ技；52.12～57.3）（了） |
| | カセサート大学 | （無償；53. 54. 58、<br>プロ技；55.4～61.6） |
| 〔ペルー〕 | 鉱山保安技術育成 | （プロ技；52.10～58.6）（了） |
| | 水産加工センター | （無償；5億円、プロ技；50.4～59.10） |
| 〔パラグァイ〕 | 職業訓練センター | （無償；30億円、<br>プロ技；53.2～58.2）（了） |
| | 南部パラグァイ農林業開発 | （無償；54・55年30億円、<br>プロ技；54.3～61.3） |
| 〔パキスタン〕 | 中央電気通信研究所<br>（電気通信研究センター） | （プロ技；39.7～59.3、無償14億円） |
| | 輸送力増強計画 | （無償；10億円、E/N；56.9） |
| 〔バングラデシュ〕 | 農業機械化訓練センター<br>（農業普及計画） | （プロ技；48.1～58.10、無償；10億円） |
| | 中央自動車整備センター | （無償；17.5億円、E/N；54.10，55.7） |

3．調査の実施

調査は、国内作業として各種報告書の検討、専門家、コンサルタント等関係者からのヒヤリングを行ない調査表を作成するなど十分な事前準備を行なった。また、相手国関係機関には質問表を事前に送付し現地調査の効率化に努めた。

調査の実施時期、団員の構成は以下のとおり。

| | | | |
|---|---|---|---|
| インドネシア（団長） | 遠藤寛二 | 国際協力事業団専門技術嘱託 |
| （59.2.20～3.6） | 穴田浩一 | 外務省経済協力局経済協力一課 |
| | 真鍋　烈 | 〃　〃　経済協力二課 |
| | 神田道男 | 国際協力事業団企画部企画課長代理 |
| | 佐々木喬志 | 〃　国際協力専門員 |
| タイ（団長） | 加々井悦朗 | 国際協力事業団専門調査役 |
| （59.1.29～2.12） | 黒沢　啓 | 外務省経済協力局政策課 |
| | 重森真人 | 国際協力事業団企画部企画課 |
| | 小松正昭 | 国際開発センター |
| ペルー（団長） | 原田幸雄 | 国際協力事業団専門調査役 |
| （59.3.2～3.11） | 辻　英夫 | 外務省経済協力局政策課長代理 |
| パラグァイ | 佐藤博文 | 国際協力事業団企画部企画課 |
| （59.3.12～3.24） | 武部　昇 | 国際開発センター |
| パキスタン（団長） | 加々井悦朗 | 国際協力事業団専門調査役 |
| （59.10.5～10.13） | 奥　公彦 | 外務省経済協力局政策課 |
| バングラデシュ | 平井徳清 | 国際協力事業団無償資金協力部付 |
| （　14～10.24） | 永松紀義 | 国際開発センター |

## Ⅱ　評価調査結果の概要

### 1．事業計画の達成度

（達成度）

・終了案件５件はいずれも順調に管理・運営されており、技術移転の所期の目標と効果が十分に達成されていると認められる。特にスラウェシの職訓では、秘書コース等新しいコースの新設、タイ養蚕開発ではヨコ糸用蚕品種の開発を行なって研究分野を広げる等活動範囲を広げている事例がある。

（効率性）

・終了案件のうちタイの養蚕開発は、当初Ｒ／Ｄ期間を大幅に延長して終了した。協力中の案件のうち、施設建設の遅れ等により本格的な技術協力が大幅に遅れたと思われる事例として、ペルー水産加工（４年）ペルー精神衛生（３年）パラグァイ農林業開発（２年）がある。

・このほか、協力の実施にさいして専門家の語学力、ローカルコスト、カウンターパートの質等が原因となって効率的でない事例もある。また汎用性のある技術をもったカウンター・パートの定着率が悪くなる傾向がある。（パキスタンの電気）

・協力の実施体制が良い、カウンターパートが優秀等の理由により技術移転が極めてスムースに行なわれた事例もある。（タイ・カセサート大学、インドネシア・灌排、パラグァイ・職訓）

### 2．経済的・社会的効果

・多くのプロジェクトは、それなりの効果を発揮しているものと認められる。
特にタイ養蚕開発（蚕品種の開発）、インドネシア灌漑排水（全国情報ネットワークの整備）パラグァイ職訓（就職率８０％以上）は顕著な成果をあげた。

・インドネシア養蚕開発、ペルー水産加工センターは研究開発段階の技術移転は行なわれたが生産の増大という効果に直結していない。

・インドネシア及びタイの両職訓プロジェクトは、技術移転はほぼ終了し、センターの運営はスムーズに行なわれているものの、卒業生の就職率は低く経済的社会的インパクトとしては不十分である。

・ペルー鉱山保安、ペルー水産加工は、限られた範囲内でのインパクト効果しか発揮していない。

・客観的データの不足により各プロジェクト共、案件の効果、特に社会的経済的インパクトの評価を行なうにあたって困難な状況にあった。その要因は、全般的に協力開始時において、将来の協力効果を測定するための情報（ベースライン・データ）が整備されていない、統計

が信頼できない等の事情があった。

3．日本への効果

・パキスタンの電気通信では、従来工業技術はヨーロッパに目が向けられていたが、日本の工業技術水準がきわめて高いことを認識させた。

・タイのカセサート大学では、農業祭を利用して首相、王女等を招き特にＰＲの効果が顕著であった。

4．計画の妥当性

・各プロジェクト共、国家計画もしくは産業政策に基づいて計画されたものであり、おおむね適正との見方もできる。しかし協力内容に比べて経済的インパクトが小さいものについては計画の妥当性に問題がないとは言えない。

・インドネシア、タイの職訓は卒業生の就職率がきわめて低い。インドネシアの職訓は当初予定した工業団地の建設が遅れたこと、タイの職訓は地域開発を重視する政策に沿って計画されたことを考慮すれば、計画自体は不適正であったとは言えない。

・ペルーの水産加工は新製品の研究開発を行なっているが、製品の経済性、市場性に対する調査研究が不十分であった。

・パキスタンの電気通信は、相手国のニーズと我が国の協力内容が調整されないままに開始され、第三年目にＲ／Ｄの修正を行なった。

5．フォローアップの必要性

・協力終了案件（５件）のうち４件は、個別専門家の派遣、機材供与等により対応してきている。さらに集中的な専門家派遣、機材供与を要請している例がある。（タイ養蚕開発）

・協力中の案件には、高額な機材が大量に供与され、協力終了後に維持費の捻出が懸念されるものがある。（タイ・カセサート、ペルー・精神衛生、パラグァイ農林業開発）全般的に消耗品の補給、供与機材の更新問題を有している。

## Ⅲ　提　　言

1. 目標設定を明確にする。

R／Dの目標が抽象的にすぎ、達成度を客観的に図ることが困難である。付表等により目標を達成するための活動計画（活動内容、投入計画及び予測される効果）はできるかぎり具体的に数量的に設定しておく必要がある。

2. 事前段階における準備を一層強化する。

施設整備の遅延、ローカルコストの不足およびカウンターパートの手当不足（質・量）等が原因となって、協力がスムーズに行なわれていない事例がある。

事前調査の充実、長期調査員の活用等によって相手国のニーズの把握、協力の目的、活動計画、及び投入計画（相手側の負担能力を含む）等について十分に調査をしておく必要がある。

このため、次の対策を早急に講ずるべきである。

(1) 事前調査に最も広い判断の出来る人を参加させ、責任をもって調査を実施してもらうこと。

(2) 大規模案件については、事前調査から本格的協力まで継続して参加しうる人を起用し継続性を確保する。

(3) 関係資料の収集等の事前準備のために長期調査員を活用すること。

(4) 事前調査段階で出来るだけ先方中央政府の援助受入機関、財政当局等に当該プロジェクトの優先度を確認しておくことが必要である。

(5) 在外公館長の当該プロジェクトに対する意見を確認すべきである。

(6) ＪＩＣＡ内で当該プロジェクトの実施につき決定を行なう際に、以上の資料を重要な判断材料として考慮すべきである。

3. 事前調査の重複を避け、調査を効率的に行なうこと。

同一分野の要請が、同時に数ヶ国から提出される場合には（例えば、アフリカ地域の地下水開発、大洋州の水産開発の要請等）複数の事前調査を実施するのではなく、同一の調査団で数件の要請について横断的に効率よく調査を実施すべきである。

4. 協力の経験を計画作成に反映させる。

同一分野において、永年に亘って協力をしてきたにもかかわらず、計画作成に当って十分反映させていない事例がある。事前調査の段階で専門家をメンバーに参加させる等の工夫が必要。

5. 無償資金協力との連携

無償資金協力による施設を利用してプロジェクト方式技術協力を実施する場合、計画の策定段階から施設の完工時期（先方の工事負担分を含む）と協力の開始時期とのタイミングを充分検討しておく必要があり、これに関するＪＩＣＡ指針を今後一層徹底すべきである。

6. 評価のためのベースラインを設定する。

事前調査および協力の開始段階において、社会経済インパクトを測定するための参考になるような関連統計の整備を行っておく必要がある。今後開始されるプロジェクトについては、分野別にベースライン・データの整備マニュアルの作成等を検討する。

7. フォローアップの必要性

プロジェクト方式技術協力および無償資金協力案件について、相手国政府から定期的に報告を求める等により終了後の案件の状況（個別専門家派遣等による協力の継続も含め）を把握し、必要に応じフォローアップの措置をとるべきである。

8. ＰＲの強化

一部のプロジェクトを除いては、プロジェクト自体のＰＲのためのパンフレット類が整備されていない。「ＰＲ用パンフレット作成の手引」を検討することも有効である。各プロジェクトに対し、どのようなＰＲを行っているか要人の訪問、新聞等の掲載等インパクト評価に関連する情報を収集、整備するシステムを作ることも必要であろう。

# Ⅳ　各プロジェクトの評価

# 1. インドネシア

# 養　蚕　開　発　計　画

1. プロジェクトの概要

| | |
|---|---|
| 目　的 | インドネシア南スラウェシ州における養蚕開発計画の推進に資するための1）養蚕技術の確立、2）蚕種、桑苗の供給、3）技術者、農民の訓練 |
| 協力期間 | 昭和51年3月～60年2月　延長2回　継続中 |
| 活　動 | 栽桑、蚕飼養（病害虫防除を含む）、蚕種製造、桑苗、穂木の生産について、試験、生産及び配布。技術者訓練、パイロットユニットにおける展示、指導。 |
| 投　入 | （日本側）専門家派遣49名、研修員受入32名、機材供与548百万円、無償資金 100百万円、モデルインフラ 20百万円、応急対策7百万円<br>（イ　側）建物、桑園、カウンターパート19名 |

2. 評　価

1）事業計画の達成度

・専門家の判断によれば、技術伝達面の達成率は、ごく一部の項目を除き70％～80％である。本プロジェクトは、60年2月まで継続するので、率は向上する。

・ルーチンワークは、ほとんどできるようになっている。

2）実施の効率性

・建設の遅れとイ側財政事情により、延長を重ねてなお完了していない。

・検査を含み、一般の技術は、任せ得る程度の人材養成はできている。

・無償資金で供与した給水施設の一部（分場）は機能していない。

3）効　果

・微粒子病の防除は、完全に成功した。又、優良座操機を開発した。

・カウンターパートは、ルーチンワークを任せうるまでに育ち、パイロットユニット農家は、収繭量1箱当20Kgに達している。

・製糸面及び農家直接指導面の関与ができない（R／D）ので、波及が進まないと専門家はいっている。

4）当初計画の妥当性

・第4次5ヵ年計画にも組込まれている施策で、現在の林業省の重要施設である。本計画は地域の古来からの特産物の育成と、労働力（特に婦人）吸収、及び農家の所得増加上重要であるとしている。要請当時、蚕の微粒子病の大発生に苦しんでいたことと合わせ妥当性

がなかったとはいえない。

・微粒子病が簡単に制圧された現在でも、生糸生産が一向に伸びず、３０ｔ／年程度に止り、現在の産業上の重さから見ると、当初の予測、判断のしかたに問題が残る。

5）フォローアップの必要性

・双方の専門家は、製糸面の協力まで加えた延長を求めている。

・日本語のみによる訓練（日本以外に養蚕科学なしとして）を実施して来た責任上、受入研修の永年継続が必要であろう。

・機械の更新期、パーツ補給につき対応が必要となろう。

## スラウェシ職業訓練センター

1. プロジェクトの概要

| | |
|---|---|
| 目　的 | 1）東部インドネシア労働者の技術水準向上　2）工業化の促進と地方分散　3）工業団地育成に貢献 |
| 協力期間 | 昭和４９年２月～５５年２月　延長１回　終了 |
| 活　動 | 機械、板金、溶接、電気、電子、木工、建築、自動車整備の７コース、６ヵ月の訓練（後３ヵ月）　現在迄所内5,000人、所外3,000人計8,000人を訓練 |
| 投　入 | （日本側）専門家派遣１８名、研修員受入３６名、機材供与３４８百万円<br>（イ　側）建物、宿舎、カウンターパート２５名 |

2. 評　価

1）事業計画の達成度

・５７年のアフターケアー調査で完全に自立したと報告がある。

・終了後、秘書、ドレスメーキング等の新コースを加えた。

2）実施の効率性

・延長１年、５５年２月にイ側への引継可能として終了。

・日本専門家引揚げ後、労働省が作成した訓練基準（全国的）に基づき整々と訓練を実施し、立派に運営されている。

・インストラクター不足、訓練期間の６ヵ月から３ヵ月への短縮（上記基準による）は、「質」に影響を与えている（所長の言）

3）効　　果

・４９年以降、所内訓練約5,０００人、移動ユニット訓練約3,０００人、計8,０００人を訓練した。

・近傍の大学の学生実習の場として活用されている。

・希望者は多く、初級の技術習得に貢献しているようである。

・本センターを核として南スラウェシ州内の５つの町で小規模な訓練センターを建設中である。

4）当初計画の妥当性

・イ政府の全国職訓網の一環で東イを広く管轄するセンターとして設立され且つ、ウジュンパンダン工業団地計画に備えたものであり、当時は妥当と考えられたものと思われる。

・工業団地が未成立、訓練後の就職率１６％の現状から見れば当初のイ側の見込みに甘さが認められる。

5）フォローアップの必要性

・５７年、アフターケアー調査、５８年に約2,０００万円の機材供与及び短期専門家派遣を行なった。

・施設、機器の更新時期、パーツ欠乏の時期等への対応及び時折りの巡回指導又は個別専門家派遣等ができれば、効果は永続しよう。

## 灌漑排水施工技術センター

1. プロジェクトの概要

| | |
|---|---|
| 目　　的 | 灌漑排水事業にかかる1）モニタリング　2）試験　3）研修　4）情報処理 |
| 協力期間 | 昭和５６年４月～６１年３月　継続中 |
| 活　　動 | 試験、施工の基準化、情報処理、モニタリング技術等の伝達 |
| 投　　入 | （日本側）専門家派遣６名、研修員受入２１名、機材供与１９０百万円、無償資金1,５００百万円<br>（イ　側）土地、カウンターパート２１名 |

2. 評　　価

1）事業計画の達成度

・５５年度Ｅ／Ｎによる無償資金協力１５億円のセンター建設工事は、５７年３月に完成した。規模、建物、施設の種類は計画の通りである。延面積6,819㎡である。
イ側は約4.9億円を負担し、水理実験施設等の大型施設を含む整備を行なった。

・工事の遅れで、平行実施の技協プロジェクトのスタートは若干遅れた。

2）実施の効率性

・工事は、若干遅れた。

・施設、機材は完全に利用され、技協プロジェクトは、アスファルト試験を除き、全て相当進行している。

・日イ双方の専門家の優秀さが、進行促進にきわめて役立っている。

3）効　　果

・無償資金協力による建物、施設は十分技協に活用されている。細かい点に現地事情に沿わない点があるが、イ側も満足している。

・技協はスタート後間もないが、イ国の灌漑排水事業のデータをすべてコンピュータに入れ、モニタリングする準備も進んでおり研修とともに、重要な役割を担うものと思われる。

・イ側の評価は高い。

4）当初計画の妥当性

・当初から、技術プロジェクトと緊急に連携して計画されたので、有効且つ無駄がないものとなっている。

5）フォローアップの必要性

・スタートしたばかりで、フォローアップ段階に至らない。

・消耗資材、パーツ等の補給については、今からルートづくりが必要と思われる。

2.　　タ　　イ

# コラート養蚕開発

1. プロジェクトの概要

| | |
|---|---|
| 目　的 | 輸入に依存していたタテ糸用の生糸の自給及び東北地域の農家所得の増大を図るため養蚕技術の研究・訓練を行う |
| 協力期間 | 昭和４４年３月～５５年３月　延長２回（各３年）フォローアップ２年 |
| 活　動 | 蚕・桑の品種改良、桑栽培の改善、飼育法の改善、病害虫防除及び製糸技術に係る研究・訓練を行うため、養蚕研究訓練センターの設置、サブ・センターの設置及び展示農家を設ける |
| 投　入 | （日本側）専門家派遣４５名（長期２２名、短期２３名）、　研修員受入３９名、機材供与5.６億円<br>（タイ側）建物、桑園、カウンターパート |

2. 評　　価

1）事業計画の達成度

・センターの管理・運営及び養蚕技術の研究、訓練のための技術移転は完了。
特に協力終了後にヨコ糸用の蚕品種が開発されたことは高く評価できる。

・１００トンのタテ糸用撚糸の目標に対し、２６トンの実績にとどまっている。

2）実施の効率性

・Ｒ／Ｄを２回延長し、さらに２ヵ年のフォローアップを含めて１１ヵ年を要しているが、基礎的研究に加え、開発された技術を農民レベルにまで普及することを考慮に入れれば、止むを得ないと思われる。

・蚕品種、桑品種の改良は長期を要するものであり、農民に普及可能となった品種の育成に成功したことは、評価される。

3）効　　果

・蚕品種の改良により、６００戸の農家がタテ糸用生糸を生産するようになった。

・近代養蚕技術体系が確立し、政府補助により7,５００戸の農家が養蚕施設の改善を図った。

・生糸生産は５８年に８２６トンを示し、５２年に比べ２０％の増加を示した。増加分は約１０億円と見込まれる。

4）当初計画の妥当性

・東北地域は、ＧＮＰにおいて全国平均の４０％と低所得地域であり、現金収入として養蚕開発を図ることは妥当であった。

・協力期間を当初３年と設定したことは、この種のプロジェクトとしては不適当。

・研究対象をタテ糸の品種改良に重点を置いたが、タテ糸の生産は全体の２５％程度であるため、研究の成果は大部分の農家に直接ひ益しないので疑問。

（この件に関し、タイ農業局及び初代リーダーは協力を絞る意味で妥当であったと言っている）

・根ぐされ病対策が十分でない。

5）フォローアップの必要性

・蚕種冷蔵施設が老朽化しており、研究及び農家への蚕種配布の面で支障がでている。機能面から国内での入手が困難（外貨の問題もあり）であるため、日本からの援助を期待している。

・根ぐされ病が蔓延しており、我が国の集中的な専門家派遣を期待している。

## コンケン職訓センター

1. プロジェクトの概要

| | |
|---|---|
| 目　的 | 開発の遅れた東北タイ地域において、地域の必要性に応じた実際的な技術訓練の機会を提供する。 |
| 協力期間 | 昭和５２年１２月～５７年３月　フォローアップ３ヵ月を含め４年３ヵ月 |
| 活　動 | 自動車、農業機械、板金・溶接、機械、電気・電子、建築・建設の６分野、１９業種のインストラクターの養成、訓練技術の移転を行う。 |
| 投　入 | （日本側）専門家派遣２４名、研修員受入２４名、機材供与1.7億円<br>無償資金１０億円（施設７億円、機材３億円）<br>（タイ側）建物（職員住宅等）、インフラストラクチャー整備、カウンターパート１９名 |

2. 評　価

1）事業計画の達成度

・訓練分野、規模ともに当初計画どおり実施されており、インストラクターに対する技術移転は完了したものと思われる。

（５６年のエバリュエーション調査では、インストラクターの指導能力、カリキュラムの作成、教材の作成、供与機材の操作・保守は７０％～８０％としている。）

・現在、個別専門家が１名派遣され、全般的指導を行っており、さらに充実しつつある。

・卒業生は、年間・未熟練訓練５１８名、向上訓練７４６名、企業内訓練４０５名の合計1,669名である。

２）実施の効率性

・Ｒ／Ｄ期間内に、ほぼ技術移転を完了しており、きわめて効率的に協力が実施されたと評価される。

・一部分野でフォローアップを必要とされるが、主としてインストラクターの質の問題に起因している。（インストラクターの質のばらつきが大きい。）

３）効　　果

・コンケン市を中心に地域振興は目ざましく発展しており、職訓センターの果した役割は大きい。

・訓練の分野別にどの程度のインパクトを与えたかのデータが不足している。

・南東北タイのウボンに訓練センターを設置したい旨の要請があり、我が国協力に対する評価（効果）の証拠であろう。

４）当初計画の妥当性

・第４次社会・経済５ヵ年計画の中で雇用機会の拡大、地域開発が重要とされており、開発の最も遅れた東北地域に設置されたことは妥当であった。

・東北地方の産業発展は必ずしも順調に進んでいないため、卒業生の就職率は、５０％程度と低いが、今後向上が期待できる。

５）フォローアップの必要性

・本年３月まで個別専門家が派遣され全体的な指導を行っており、その他は特に必要ないと判断される。

# カ セ サ ー ト 大 学

1. プロジェクトの概要

| | |
|---|---|
| 目　的 | タイ国最大の農業大学であるカセサート大学のカンパンセン新キャンパスにおける下記施設整備の無償資金協力及びその運用に係る技術協力<br>〔無償第Ⅰ期〕中央研究棟、温室、附属施設……（技協）研究協力<br>〔第Ⅱ期〕農業普及研修センター、農業機材センター……（技協）農業普及・機械化 |
| 協力期間 | 〔無償第Ⅰ期〕54年1月26日～55年3月10日〔第Ⅱ期〕55年2月8日～56年3月31日研究協力55年4月10日～60年4月9日農業普及・機械化56年7月1日～61年6月30日 |
| 活　動 | 中央研究棟を中心に、炭水化物資源とエネルギーに関する研究、野菜の種子生産と病害虫に関する研究、農業普及研修センターにて農業普及技術の確立等、農業機材センターにて農業機械・機具の改良・選定に必要な試験方法の確立等 |
| 投　入 | （日本側）専門家派遣37名、研修員受入15名、機材供与2.2億円、無償資金41億円<br>（タイ側）カウンターパート合計219名 |

2. 評　価

1）事業計画の達成度

・無償施設は、当初10棟を予定した温室が2棟に変更されたことを除き、概ね基本設計通り。

・技協は協力期間中だが、技術移転の進捗にはばらつきあり。研究協力・農業普及は本格活動段階にあり、特に農業普及における進捗は著しいが、農業機械化は実験室整備・機材供与の遅れから本格活動を開始したばかりである。

2）実施の効率性

・無償施設は、予定通り完成した。

・研究協力・農業普及では、施設は有効に利用され、カウンターパートも優秀で技術移転の進捗もスムーズである。（但し、温室についてはその合理的使用を考慮すべきであろう。）農業機械化については種々の原因により実施が大幅に遅延している。

3）効　　果

・無償施設は農業機材センターを除き、十分に活用されており、学外に開放された一部施設に対する関心も高く、当大学のタイ国農業に対する貢献度を高める結果となっている。

・５６年以来、訪問者・研修員を併せて１５,０００人が同キャンパスを訪れており、我が国供与の施設機材のよいＰＲとなっている。

・３センター相互間の連絡については、今後その緊密化を図っていくことが協力効果を一層高めることとなろう。

4）当初計画の妥当性

・タイ国農業に多大の貢献をしている当大学に対する協力は、新キャンパス建設にあたり時宜を得た妥当なものであった。但し、当キャンパスの地理的不便さは現在でも種々の問題を内包する。

・技協は無償協力と密接に連携するものとして計画されている。

・機材供与は当地の特殊性（水質が悪い、停電が多い等）を十分考慮して行う必要があったと思われる。

5）フォローアップの必要性

・研究協力に使用される機材の維持管理には高度の技術と多額の費用を要するものが多いため、今後も息の長い協力が必要である。

・農業機械化は、協力期間延長が必至と考えられる。

## 3. ペ ル ー

# 鉱山保安技術育成

1. プロジェクトの概要

| | |
|---|---|
| 目　的 | 鉱山労働者に対する危害の防止、鉱山施設の保全及び鉱害防止をねらいとする鉱山保安技術を移転し、また鉱山保安技術の生産技術への応用を図ることによって、鉱物資源の合理的開発に寄与すること。 |
| 協力期間 | 昭和５２年１０月～５８年６月　（Ｆ／Ｕ：５７年１月～５８年６月） |
| 活　動 | １）基礎的保安技術の移転　２）保安技術の生産技術への応用　３）鉱山保安体制の整備（Ｆ／Ｕ期間：塵肺対策技術、採鉱、選鉱技術に対する保安技術の応用 |
| 投　入 | （日本側）専門家派遣２２名、研修員受入１３名、機材供与２０８百万円 |

2. 評　価

１）事業計画の達成度

・Ｒ／Ｄに記載されている巾広い協力の目的を達成するためには、５年半位の協力期間では不十分と思れる。協力の結果についてはペルー側は十分にアプリシエートしている反面、物足りなさを感じている様子であった。

・塵肺症のペルーにおける分類及び標準レントゲン写真の作成、１部大鉱山における通気コントロールシステムの確立ならびに２０鉱山に達する鉱山保安、鉱害防止に関する現場指導については、ペルー政府の評価は高い。

・研究所内に計画通り「鉱山保安課」が新設され、少数ながら専任のスタッフが配置された。

・政府部内、鉱山経営者等の鉱山保安に関する意識の改革に一石を投じた効果は評価できる。

２）供与機材の活用度

・外部からの依頼も少ない模様で、協力終了後の活用度はあまりかんばしくないように見受けられた。（但、新たに協力が開始された酸化鉱処理技術プロジェクトに於て有効活用される予定）

３）協力の効果

・本件協力による他鉱山への波及効果ないし経済社会的インパクトは、現在までのところ余り大きくないように見受けられるが、ただ日本の協力が投じた一石が将来大きな波紋として広がる可能性はあると思われる。

４）プロジェクト選定及び当初計画の妥当性

・ペルーは世界的に有数の鉱山国であり、鉱業はＧＤＰの約９％、総輸出額の４０％以上を占

め、農林業とならんで最も重要な産業である。

・鉱山保安の確保及び鉱害の防止は、労働者の保護の観点のみならず地域社会との関わりにおいても、次第に無視することのできない課題となってきており、プロジェクトの選定は、妥当であったと考えられる。

5）フォローアップの必要性

・単発専門家派遣によって今後長期にフォローアップ出来ればプロジェクトの効果が更に生かされるであろう。（今年3月鉱害防止に関する専門家派遣が実現した。）

・協力期間中に設立された日秘塵肺科学会議の継続的開催をペルー側は強く希望している。

## 水産加工センター

1. プロジェクトの概要

| | |
|---|---|
| 目　的 | ペルー政府の漁業5ヵ年計画（１９７１－７５）の重要政策である食用漁業開発計画に基づき、水産物の利用分野における技術の向上を図ること。 |
| 協力期間 | 昭和５０年４月～５９年１０月　延長２回　継続中 |
| 活　動 | １）水産物の食用新製品の開発及び加工技術改善のための研究　２）水産物加工技術者の訓練　３）水産物の流通に係る調査研究 |
| 投　入 | （日本側）専門家派遣７６名、研修員受入２７名、機材供与４４８百万円、無償資金　５００百万円：研究棟の半分、管理棟、食堂<br>（ペルー側）研究棟の半分、カウンターパート２４名 |

2. 評　価

1）事業計画の達成度

・開発された製品がなかなか市場にでまわらないという問題はあるものの、研究開発段階迄の技術移転を目標とした当初計画は、ほぼ達成されたと見受けられる。（製品の市場性の調査研究は当初ペルー側の担当となっていた。）

2）実施の効率性

・当初センターの建設は、ペルーの負担で行なうことで技術協力が開始され、当初から専門家８名が派遣されたが、ローカルコスト不足で建物の建設は途中でストップ。残り半分が無償資金協力で完成し、プロジェクト協力が本格的に稼動し始めたのは開始後約４年経過してからであった。

・協力の過程において水産加工センターと国内の関連諸機関との相互協力が不十分であったことが指摘されている。

3）効　　果

・センター内部及びセクターレベルでの技術移転効果はあったといえる。

・マクロレベルでは、ペルー国民に対し魚食の可能性について一つの方向づけを行なった点は、評価できるが、研究成果が外へ出て行かないので現段階での経済社会的インパクトはほとんどない。

4）プロジェクト選定及び当初計画の問題点

・本プロジェクトは、ペルー国民の動物性タンパク源の多様化を図り、国民の栄養の向上とタンパク源の輸入代替に資することを目ざしたペルーの漁業5ヵ年計画に沿ったものであり、プロジェクトの選定は妥当であったと思われる。

・当初計画で製品の市場性の調査研究をペルー側の担当としたため、新製品の研究開発が製品の経済性、市場性を十分に考慮しないで進められた疑いがある。

5）その他

・今後研究対象製品の国内での市場性、消費者への普及の可能性を十分に検討する必要がある。

・研究成果を他のラテンアメリカ諸国へ普及するための第三国研修の実施は好ましいと思われる。

## 地域精神衛生センター

1. プロジェクトの概要

| | |
|---|---|
| 目　　的 | ペルー国の精神衛生活動の向上のため、国立精神衛生研究所を拠点としてリマ市北部地域における精神障害者の疫学調査を行なうとともに、診断治療技術の向上を図る |
| 協力期間 | 昭和55年5月～60年5月　継続中 |
| 活　　動 | 精神衛生活動、研究所における臨床、実践、研究および日本における研修、訓練 |
| 投　　入 | （日本側）専門家派遣10名、研修員受入6名、機材供与57百万円、無償資金22億円 |

2. 評　　価

1）事業計画の達成度

・無償協力による研究所（病院施設を含む）の建設及び機材の供与は計画通り実施された。

・外来診療棟の設備はほぼ完備し、スタッフの訓練も進み活動を開始しているが、ローカルコスト不足のため、第2期分の入院棟の整備が遅れ、調査時点では２００ベット中５０ベットがやっと整備され、入院患者の受入れが開始されたばかりであった。

・技術協力は一部疫学調査の面でかなり進んでいるが、薬理、看護、臨床検査等、協力が開始されていない分野もある。

2）実施の効率性

・無償協力による第一期工事が完成し、研究所がオープンしたのは技協R／D締結後約2年後であった。

・ローカルコスト不足のため入院棟完成後も入院業務は開始されていなかった。センターのスタッフ及び日本人専門家の努力により、入院棟完成より1年遅れたが５９年3月入院ベッドの一部（５０ベット）が稼動し始めた。

また、２００ベッド全部が整備されるのはさらに1年遅れる見込み。（保健省の説明）

3）協力の効果

・研究所施設は、建物・機械共に先進国水準のものが供与され、同国の他の病院がほとんど老朽化し、手狭になってきていることから際立った存在となっており、ペルーの精神衛生医学界に及ぼす影響は極めて大きなものが予想される。

・当初計画の対象地域に対する直接的効果は患者への診療という形で現われているが、開院してまもないところ効果を評価する段階ではない。

・研究所の今後の活動及びこれに対する日本の協力については、ペルー国内のみならず世界的にも注目されている。

4）プロジェクト選定及び当初計画の妥当性

・リマ市北部の貧困層にみられる異常に高い精神疾患を対象に予防精神医学の立場からペルーの要請に応じて本テーマに取りくんだことは、一つのチャレンジとして評価に価する。

・地域センターとしてスタートしたが、ペルー側の意向により途中で国立研究所に格上げされ、活動目標が当初に比し全国レベルのものに拡大された。

5）その他

・ペルーの苦しい財政事情から判断すると施設の維持管理の負担はかなりの重荷になることが予想される。

# 4. パ ラ グ ア イ

## 職業訓練センター

1. プロジェクトの概要

| | |
|---|---|
| 目　的 | 主として小学校卒以上の無技能者に対して、基礎的な技能を付与し、パラグァイ国の産業・経済の発展に寄与する技能者を養成する。 |
| 協力期間 | 昭和５３年３月～５８年２月（１年間の延長を含む）、５８年８月以降２年間の予定で個別専門家１名を派遣中 |
| 活　動 | 木工、機械、自動車整備、電気、電子、冷凍機器配管及び建築の７分野にわたる技能者の養成・訓練のための技術移転。 |
| 投　入 | （日本側）専門家派遣２９名、研修員受入２２名、機材供与２`５２百万円、無償資金　８００百万円 |

2. 評　価

1）事業計画の達成度

・本案件は、全般的に非常にうまくいった部類に属すると思われ、１年間の延長を含めて５年間の協力で合計２５名（計画２０名）に及ぶインストラクターに対する職種毎の技術移転のみならず、テキストの作成、センターの運営管理の確立等ほとんど全ての面で当初の目標を達成しており、協力終了後（１年経過）も立派に運営されている様子が見受けられた。

2）実施の効率性

・１年間の延長がなされたものの、事前調査段階からプロジェクト終了時迄熱心な同一人物が団長、チームリーダーとして継続して担当する等プロジェクト実施体制の一貫性が確保され、パ側の熱意とも相まって技術移転が実施されたと思われる。

3）建物・機材の維持管理状況

・無償協力で供与した建物は、周囲の環境、建物とマッチしており調査団が訪問した時点では、建物、機材の維持管理状況は非常に良いように見受けられた。

4）当初計画の妥当性

・需要に対応した訓練職種の選定及び小学校卒（一部中学校卒）の無技能者を対象にしたことは、底辺レベルの技術者のレベルアップに寄与し、妥当であったと思われる。（しかしパ国電力公社は、訓練対象レベルが低過ぎるとの意見を述べた。）

5）効　果

・パ側関係者の本件協力にたいする評価は非常に高く、生徒の応募状況も木工、建築分野を

除けば募集人数の２～３倍に達している。

・インストラクターのほとんど全員がセンターに定着している。

・１９８０年及び１９８１年の追跡調査の結果では、約８０％（進学者１０名を含む）がそれぞれの職種に応じて就職している状況が把握されている。

6）その他

・今後は、就職斡旋システムの確立（スイス援助のカークーベ農業機械学校の例）、及び破損・消耗部品の供給及び供与機材の更新対策の確立が望まれる。

## 農　林　業　開　発　計　画

1. プロジェクトの概要

| | |
|---|---|
| 目　　的 | 農業部門：農業開発にともない、農業生産の中心地がアスンシオン市郊外から南部（イタプア県）へ移動したことから、同地の農業振興に資するための研究、訓練を行なうこと。<br>林業部門：農牧畜業における急速な新規開拓事業の実施に伴なう伐採によって貧弱化した森林の再生復活のための訓練、及び技術開発 |
| 協力期間 | 昭和５４年３月～６１年３月（２年間の延長を含む） |
| 活　　動 | 農業試験場（ＣＲＩＡ）：小麦及び大豆等の育種・適応試験及び普及活動の強化<br>農業機械化センター（ＣＥＭＡ）：農業機械の操作、維持、修理技術の向上<br>林業開発訓練センター（ＣＥＤＥＦＯ）：訓練生に対する造林、木材加工の基礎技術の移転、並びに現地に合った適性技術の開発 |
| 投　　入 | （ＣＲＩＡ）　：無償資金　６６０百万円（建物）<br>（ＣＥＭＡ）　：無償資金　１５００百万円（建物）<br>（ＣＥＤＥＦＯ）：無償資金　８００百万円（建物及び関連機材） |

2. 評　　価

1）事業計画の達成度

・パ側のローカルコスト不足、供与機材の通関の遅れ等によって協力の円滑な推進が阻害さ

れている面はあるが、日パ双方の努力によって3センターとも着実に活動し始めている。

・日本側の物的投入は、ほぼ計画通り進められ基礎的な面の技術移転はかなりの程度に達しているが、まだ多くの部分で満足すべき状態にない。（58／10の事業部のエバルエーション報告）

2）実施の効率性

・技術協力と無償協力が同時に開始されたため、本格的な技術協力は無償協力による建物の完成後（CRIA及びCEDEFOは、R／D発効2年後及びCEMAは3年後）とならざるをえなかった。

・専門家とカウンターパート間のコミュニケーションが余りよくないとのコメントがパ側から出された。

・CRIAに設置された温室はこれ迄電気が引かれなかったため利用されていない。（つい最近電気が引かれたので今後は利用するつもりとのこと。）

・CEMAの修理工場の鍛造炉（重油燃料）は必要温度を得る迄数時間かかり、エネルギーコストが膨大となるため使用されていない。（木炭利用の炉をCEMA独自で建設する予定）

3）効　　果

・本プロジェクトの経済社会的波及効果を評価することは時期尚早であるが、将来南部パラグァイ農林業の開発拠点となることが期待されている。

・日本人移住者への効果については、当初は移住地への配慮が足りなかったのではないかとの批判もあるが次第に日本人移住者の子弟がCEMA、CEDEFOの訓練センターに入校する等移住者の方からも3センターを大いに利用していこうという雰囲気が出始めている。

4）プロジェクトの選定及び当初計画の妥当性

・大豆の輸出促進、小麦の輸入代替及び国土保全を目指した本件協力はパ国の農業政策の基本方針に合致。

・CEMA及びCEDEFOについては、1984年から訓練期間、訓練計画等の変更措置がとられた。

5）その他

・3センターを核にした南部パラグァイ地域の総合的な農林業開発計画の樹立が望まれる。

・3センター間の相互協力を促進するための前向きな情報交流が必要と思われる。

・UNDP、IDB等の国際機関との現地レベルでの情報交換は今後プロジェクトを効果的に進める上で有意義と思われる。

# 5. パ キ ス タ ン

## 中央電気通信研究所（電気通信研究センター）

1. プロジェクトの概要

| | |
|---|---|
| 目　　的 | 電気通信分野における理論的、実際的な研究を実施し、その開発を促進する。 |
| 協力期間 | 電気通信センター：昭和３９年７月～昭和５４年３月 プロ技協（５ヵ年）及び個別派遣<br>中央電気通信研究所：昭和５４年３月～昭和５９年３月　プロ技協 |
| 活　　動 | センターでは、電話交換、通信、無線、搬送及び試作<br>研究所では、電話機、マイクロウェーブ、P.C.M.、電子交換機、搬送、データー通信及び回線部品の各部門における研究・開発を実施 |
| 投　　入 | （日本側）専門家派遣７２名、研修員受入１５名、機材供与4.1億円、無償資金１４億円<br>（パ　側）カウンターパート |

2. 評　　価

1）事業計画の達成度

・R／Dの締結時点において、パ国の国産化指向に対し、我が国は技術の習得、蓄積（技術力のレベルアップ）を優先という考え方を示したが、調整されないままに協力が開始されたため、３年目に協力の内容を修正する必要が生じた。（議事録で修正）

・修正目標については、ほぼ達成されたものと見込まれる。

2）実施の効率性

・技術があると中近東への出稼ぎが容易であることから、カウンターパートの定着率が悪かった。

・当初計画では研究所の設立に伴って研究センターの施設・スタッフは吸収合併することになっていたが、移転の完了は５８年であった。

3）効　　果

・実用化研究の面では成果が認められるが、パ国の電話・交換機メーカーは西ドイツのシーメンス社の影響下にあり、実用化に当っては制約も多い。

・従来、技術に関しては西欧に目がいっていたが、本プロジェクトの協力により日本の技術力を見直すこととなったのは評価される。

4）当初計画の妥当性

・過去の協力を踏えて計画が作成されたのか疑問である。（センター時代にも、試作の項目は入っていた。）

・進歩の著しいこの種の工業分野の協力に当っては、計画時における明確な目標設定が必要だったと思われる。

5）フォローアップの必要性

・協力は終了したが、相手国の意向を十分に満たしたこととなっておらず、今後特定分野に限って専門家の派遣を要請されることとなろう。

## 輸送力増強計画

1. プロジェクトの概要

| | |
|---|---|
| 目的 | 政府関係貨物を主に取扱う政府機関（N.L.C.）の輸送用車輛及び道路建設用機材について無償供与を行うことにより、同国の輸送力増強に資する。 |
| 協力期間 | 昭和55年度 |
| 活動 | 輸入物資（肥料、小麦、石油等）及び輸出物資（米等）の国内輸送（82／83年；124万トン）並びに道路建設、拡張工事（163Km） |
| 投入 | （日本側）トラック50台、ブルドーザー15台、クレーン車4台等10億円 |

2. 評価

1）事業計画の達成度

・我が国から供与された輸送用トラック及び道路建設用のブルドーザーは、N.L.C.の管理の下に適正に利用されている。

・N.L.C.は、我が国の供与車輛の他に、ドイツ製（ベンツ）、イタリア製（フィアット）等各国の車輛を保有しているが、我が国の車輛が最も新しく、効率的との評価を得ている。

2）実施の効率性

・N.L.C.は、国民生活に密着した基礎物資の輸送を担当しており、消費物資の価格安定の面でも貢献している。

・他国からの車輌は、N.L.C.が購入したものであるため、我が国の援助も特に意識されないきらいがある。

3）効　　果

・N.L.C.が保有する輸送用トラックの約１０％、建設用ブルドーザーのほとんどが我が国の援助によるものであり、実稼動率もそれぞれ９０％を示すなど、効率的に使用されている。

4）当初計画の妥当性

・第５次５ヵ年計画（'78－82）において、交通網の拡充が重点項目であり、特にパ国においては貨物輸送は道路に依存（６０％）していることから、妥当と見られる。

・実施機関のN.L.C.は、７８年に設立された新しい機関であるが、管理組織は秀れ、優秀なエンジニアも多い。

・取扱い貨物量は、８１／８２の１４２万トンから８２／８３には１２４万トンに減少しており、企業努力を必要とする。

5）フォローアップの必要性

・カラチのworkshopでは、我が国供与による修理用・訓練用の機器が入っているほか、日本人技術者が修理指導に当っている。

# 6. バングラデシュ

## 農業機械化訓練センター（農業普及計画）

1. プロジェクトの概要

| | |
|---|---|
| 目　　的 | バ国政府の最重点施策である食糧増産計画の一部として、旧東パ政府によって設立されたダッカ農業機械化訓練センターを改組・拡充し中央農業普及技術研究所を設置するとともに、農業技術の普及体制整備を図る。 |
| 協力期間 | 1）農業機械化訓練センター　昭和４８年１月～５０年３月<br>2）農業普及計画　昭和５０年３月～５３年１０月（R／D）<br>昭和５３年１０月～５８年１０月（協定） |
| 活　　動 | 1）農業機械に関する基礎知識の移転及び運転操作、利用方法等の訓練、指導<br>2）農業技術の収集及び分析、農業普及のための技術の開発・訓練及び指導等 |
| 投　　入 | （日本側）専門家派遣５１名、研修員受入４３名、機材供与6.2億円、無償資金１０億円のほか、モデルインフラ整備、中堅養成、応急対策、普及効果　合計３７百万円余 |

2. 評　　価

1）事業計画の達成度

・施設の建設、技術協力等はほぼ予定どおりに達成した。

2）実施の効率性

・協力期間の大半において、本プロジェクトは大臣直轄となっていたため他機関との調整も十分でなかったきらいがあり効率性は必ずしも芳しくなかった。

・カウンターパートの質、ローカルファンドの不足等がみられた。

・専門家の創意・工夫により、実験村における各種活動は評価される。

・実用農機具の開発・研究は着々とその実を結びつつあった。

3）効　　果

・パ側の評価は、本プロジェクトが大臣直轄となっていたことから孤立しがちであり、また研究部門では、他機関との重複があったとの指摘もあって、１９８３年８月発足の世銀融資による第２次普及計画において普及局の訓練機関として吸収されることになった。

4）当初計画の妥当性

・普及員、訓練所のインストラクター等を対象に実践的訓練を行なうことを目的とするきわ

めて意欲的なものであったが、その性格付けがやや不明確であった。

・機械化訓練においては、当初計画においてバ国の実状を反映したものでなかった。（その後、実用農機具の開発・研究に重点が置かれるようになり、改善された。）

・東パ時代から、当該分野において１０年余の協力が実施されてきたが、バ国の農民レベルのニーズが十分に把握されていなかった。

5）フォローアップの必要性

・我が国としては、フォローアップの必要性を認めたが、バ側との調整ができなかった。

## 自動車整備センター

1. プロジェクトの概要

| | |
|---|---|
| 目　的 | ダッカ市内及び主要都市間の交通緩和に資するため、バングラデシュ道路交通公社の保有するバスの整備を行なう。 |
| 協力期間 | 無償第一期；５４年度　　無償第二期；５５年度<br>個別派遣専門家；５６年３月～ |
| 活　動 | 公社のバス輸送部門は、バス８８４台（稼動しているもの４８５台）を保有し、ダッカ市内及び都市間輸送を担当する。整備センターは、公社の下部組織として、公社の保有するバスの修理、点検を行なっている。 |
| 投　入 | 無償資金１７.５億円（第一期１０億円；第二期７.５億円）<br>個別専門家５人 |

2. 評　価

1）事業計画の達成度

・建物及び施設は、ほぼ予定どおりに建設されている。

・日本人専門家の派遣により利用状況は改善しつつあるも、当初計画の修理台数に比べ低い水準にある。

2）実施の効率性

・当初計画では、年間９００台の修理、点検を行なうことになっていたが、修理実績は８２／１～８３／１０迄で２２６台となっている。重装備が中心であることを考慮に入れれば、

効率性がきわめて低いとはいえないが、部門によっては低いものもある。

・特にタイヤ修理工場は、現在でも能力の５０％程度と低い。

・必要部品の供給が不十分なこと及び熟練整備工の定着率の低いことが、効率アップの障害となっている。

3）効　　果

・公社のバス輸送部門のシェアーはダッカ市内では、３０％～３５％と高く我が国の協力により発展していることから効果は大きい。

・公社の保有するバスは、近年外国製から日本製に切り変っており、この面では、整備センターの果す役割は大きい。

・日本人専門家による技術指導は大きな効果をあげている。

4）当初計画の妥当性

・公社のバス保有台数は、当初計画どおりに増加せず、結果として過剰設備となっているが、他方修理内容は重装備が主となっている。

・タイヤ修理工場は、当初はほとんど注文がなく、計画の甘さがみられた。（最近、民間へのＰＲにより注文も増加の傾向にある。）

5）フォローアップの必要性

・引続いて日本人専門家の派遣が必要。

・修理用部品の補給が必要。

（付 属 資 料）

# ５８年度経済技術協力評価調査ガイド・ライン

# ５８年度評価調査ガイド・ライン

1. 調査の目的

我国の協力プロジェクトについて、目標達成度、実施効率性、案件の効果、日本への効果、当初計画の適正度、フォローアップの必要性等を評価し、今後の我国援助の効果的かつ効率的実施に資する。

2. 調査対象国

外務省との協議を踏まえ、アジア地域のタイ、インドネシア、バングラデシュ、パキスタン、ならびに南米地域のペルー、パラグァイの６ヵ国（４チーム）とする。

3. 評価対象プロジェクト

プロジェクト方式技術協力及び無償資金協力（第２ＫＲを含む）とする。案件選定に当っては、プロ技協については各事業部が実施しているエバリュエーション調査及び評価検討委員会が実施したケーススタディとの調整を図った結果、協力終了後1～2年を経たプロジェクトとした。

無償資金については関係部との調整の結果、完成後１～２年のものでプロ技協を実施しているものを中心に選定した。

4. 調査のフレームワーク

(1) 外務省、ＪＩＣＡが共同して実施する。（ＪＩＣＡ予算の援助効率促進費を使用する。）

(2) ＪＩＣＡの担当は、プロ技協、無償資金であり、実施に当っては委員会の指導（調査表の検討、報告会）を得つつ行う。また、ＪＩＣＡはＩＤＣへの業務委託により、事前準備（クエッショネアーの作成、ヒヤリング等）現地調査への参加、報告書のとりまとめ等を行なわしめる。なお、円借款についても情報の収集、クェッショネアー作成等につき、協力を行なう。

(3) 調査対象案件が多くかつ日程が２週間程度であるため、調査効率を高める必要がある。このため、対象国の開発計画、セクター別の状況、開発計画との関連、調査対象プロジェクトの案件概要、問題点、質問事項の整理を事前に十分検討することが重要である。

クエッショネアーは、現地ヒヤリング対象機関毎に整理し、１週間～１０日前に送付するとともに、現地ヒヤリングのための具体的質問事項も調整しておく必要がある。

（クエッショネアーの作成に当っては、調査表との関連を十分に留意する。）

(4) 現地調査は、下記機関等に面接し、評価情報を得るよう努める。

ア．対象国の開発計画の進捗状況について

企画庁等

イ．我国及び各国からの援助状況について

経済協力担当省

ウ．セクター情報及び対象プロジェクトの評価について

監督官庁

エ．地域におけるセクター情報、評価について

監督官庁の地域事務所

オ．対象プロジェクトの運営、評価について

事業実施主体

カ．施設、機材等の視察、調査

キ．その他必要に応じ国際機関、各援助国の駐在事務所、対象国の機関、要人、帰国研修員、研修受講者等

(5) 調査結果は、帰国後速やかに委員会に報告するとともに、報告書としてとりまとめるものとする。

報告書の内容としては、総括報告書（事務局とりまとめ）と国別報告書（調査団がとりまとめる）に大別される。

5. 事前準備の方法

(1) 関連情報の収集・整理

対象国の経済・社会に関する一般情報（外務省地域課作成資料、ＡＰＩＣ作成の経済協力シリーズ、その他）、セクター情報（対象プロジェクトに関連する産業分野に関するもの、ＪＩＣＡ報告書、ＩＤＣ、ＡＩＣＡＦ等による資料）、対象プロジェクトに関する各種報告書（事前、実施、巡回、エバリュエーション、アフターケアー、総合報告書　　プロ技協、実施設計、基本設計　　無償）及び外務省、関係団体、ＪＩＣＡ等が行った評価に関する情報を収集、整理する。

(2) 関係者からのヒヤリング

上記関係情報をある程度とりまとめ（協力実績をバーチャートに作成する等）た段階でプロジェクトリーダー、コンサルタント等からのヒヤリングを実施する。

(3) クエッショネアーの作成、送付

(1)、(2)の結果を基にしてクエッショネアーの作成を行うがこの際２種類のクエッショネアーを作成する必要がある。１つは基本的事項であり相手方に十分な時間的余裕を与えることが好ましい。

他の１つは、現地調査（ヒヤリング、視察等）の際に使用するものであり、個別具体的な事項となる。

基本的質問事項は以下のラインとする。

ア．企画庁等
- 進行中の開発計画の進捗状況
- 計画中の開発計画があればその概要
- 対象セクターのプライオリティー、予算配分、実績
- 外国援助、とりわけ、我国援助の開発計画における役割

イ．経済協力担当省
- 国際機関、各国の援助状況、特色（特にセクター）
- 我国援助の全般的評価、実施上の問題点、改善点
- 対象プロジェクトに関する評価、問題点

ウ．監督官庁
- セクターの基本政策、開発戦略
- 開発計画に占める地位、予算配分
- セクターにおける我国援助の特長、問題点、改善点
- 対象プロジェクトに関する評価、問題点

エ．同上地方事務所
- 地域開発計画の概要
- セクターの地域開発計画における位置づけ、予算配分、実績
- 対象プロジェクトに関する評価、問題点

オ．事業実施主体
- プロジェクトの協力終了後における運営、管理状況（事業内容、予算、人員配置等）
- 帰国研修員　C／Pの活動状況
- 無償による施設、機材、及び供与機材の保守、管理利用状況

(4) 勉強会

メンバーが決定次第、(1)〜(3)について全員で検討することが望ましい。勉強会としては、一般情報については外務省地域課担当官からのヒヤリング及びプロジェクトの整理ペーパーをベースにしたもので実施することが必要である。

6. 現地調査

(1) 大使館、ＪＩＣＡ事務所に調査の目的を説明し、調査日程の打合わせを十分に行う必要がある。（事前に日程の送付、アポイントメントの取りつけを依頼しておくが、変更されることも多い）

(2) 相手国政府の現地ヒヤリングは、調査目的、日程等の説明、クエッショネアーの回答、資料の提供を受けた後、具的体事項に関するヒヤリングを行う。

冒頭スピーチには、以下の内容を含めることが好ましい。

ア．調査目的、日程等

イ．我国協力の状況（全件又はセクター、中央レベル）

ウ．対象プロジェクトの概要（地域レベル）

エ．対象プロジェクトに対する我国協力の意義、協力状況（事業実施主体）

(3) 調査の効率化を図るため、プロ技協の施設、機材及び無償案件については、チェックリストを用意しておくこと。また、農家C／P訓練生を対象にヒヤリングする場合には、質問表を作成しておく。

(4) 調査が終了した段階で、概要をとりまとめ公電（案）を作成し、大使館に手交する。

7. 調査結果のとりまとめ

(1) 委員会報告

団長は、帰国後速やかに調査概要をとりまとめ、委員会に報告する。

(2) 報告書のとりまとめ

報告書は総括及び国別とするが、国別については、以下のとおりとする。

ア．総合所見

イ．経済開発の現状及び、その中におけるセクターの位置付け

ウ．セクターの動向

エ．個別プロジェクトの評価結果

クエッショネアー・サンプル

ここに掲載したタイ国「養蚕開発」と「コンケン職業訓練センター」に関するクエッションネアーは、現地調査に先がけて実際に相手国関係機関に発送された質問状の事例として取りあげたものであり、５８年度評価調査を実施した全案件について同種の質問状を発送した。

| 協力担当機関 | 共　　通 | 養蚕開発 | コンケン職業訓練センター |
|---|---|---|---|
| 援助受入窓口 | 技術経済協力局 | | |
| 経済協力担当省 | | 農業協力省<br>農務局 | 内務省<br>労働局 |
| 監督官庁 | | 内務省<br>公共福祉局 | 国立職業訓練所 |
| 同上地方事務所 | 内務省<br>内務局 | 農業協力省<br>東北農業局 | |
| 事業実施主体 | | コラート・養蚕センター | コンケン職業訓練センター |

共　通

To: DTEC (Department of Technical and Economic Cooperation)
(技術経済協力局)

QUESTIONNAIRE

1. Please list up projects in the agricultural sector and in the field of skill development which were implemented in cooperation with foreign governments or organizations (for the last 5 years). Please give attention to the points below.

   (1) Sector (agriculture or skill development)

   (2) Name of project

   (3) Location

   (4) Type of cooperation (grant aid, loan, etc.)

   (5) Name of aid-giving country/organization

   (6) Implementing organization

   (7) Total cost of the project
   Total contribution of the aid-giving country

2. Is there an agency in Thailand in charge of project evaluation? If there is any, please inform us of the following points:

   (1) Name of evaluating organization

   (2) Position of the same on the administrative organization chart

   (3) Number of staff

   (4) Type, method of evaluation

   (5) Items to be evaluated

3. We would like to know your opinion on the development projects implemented in cooperation with Japan, especially, about the following points:

   (1) The efficiency of the process of project selection

   (2) The efficiency of the process from selection to implementation

   (3) General comments on

      a) Development survey

b) Dispatch of experts

c) Acceptance of trainees

d) Equipment supply

e) Project-type technical cooperation

f) General grant aid

g) Project loans

h) Others

4. This time, we have the intention of evaluating the following projects:

A. The Institute for Skill Development in the Northeast of Thailand Project

B. The Sericultural Development Project

C. The Development Project of Kasetsart University

D. The New Village Development Program

E. The Small-scale Irrigation Project

Please comment on the projects listed above, taking such points into consideration as below:

(1) Attainment of target

(2) Effectiveness of project implementation

(3) Effectiveness and impact of the project (positive as well as negative)

(4) Need of follow-up

5. What do you think are the main differences between Japanese development cooperation and development cooperation with other countries concerning the following points?

(1) Decision-making process

(2) Sector of cooperation

(3) Type of cooperation

(4) Way of following up cooperation after the scheduled period

6. What type of cooperation between Thailand and Japan in which sector do you think would be most fruitful in the coming years?

Thank you very much for your kind cooperation.

共　通

To: The Northeast Regional Office of Interior, Ministry of Interior
（内務省・東北内務局）

QUESTIONNAIRE

1. Please state the basic rural economic development policy in the north-eastern region of Thailand. Which projects mentioned in the current 5-year plan are given priority for regional advancement?

   Are these projects implemented as planned?
   Which problems should be solved in the future?

2. Please give figures on the scale and items of the annual budget allocated for regional advancement.

3. Please list up regional advancement projects under the jurisdiction of the Northeast Regional Office of Interior implemented in cooperation with foreign governments/international agencies. Refer to the points below:

   (1) Name of project, name of agency

   (2) Content of project, and its features

4. Of the projects to be evaluated by our team, we would like to have your comments on the following 3 projects:

   A. The Sericultural Development Project

   B. The New Village Development Program

   C. The Khon Kaen Skill Development Project

   Is it possible to say that these projects are successful ones? If so, please state in which respect. If there are problems, point out the weak points.
   Indicate the place of these projects in the total rural development program of Northeast Thailand.

5. Please explain how the policies of the regional offices of the Ministries Agriculture, Industry and so forth are adjusted in planning and implementing the projects related to rural economic development.

「養蚕開発」協力に関するクエッショネアー・サンプル

養蚕開発

To: Ministry of Agriculture, Department of Agricultural Affairs
(農業協力省・農務局)

QUESTIONNAIRE

A. General Questions

1. Could you let us know about the basic policy and development strategy of the Ministry of Agriculture?

2. Which aspect and part of the agricultural sector is given priority according to the current 5-year plan?
In how far have the goals been achieved?

3. Please indicate the scale and item of the annual budget related to agriculture.

4. What are the main features of the assistance of each donor country in the agricultural sector? Particularly, we would like to know about the following points:

   (1) The process of project selection from project finding to approval of the same

   (2) Characteristics of the sector where assistance is given

   (3) Characteristics of the content and process of cooperation

   (4) Way of follow up after cooperation has been finished

5. Please give comments of the projects implemented in cooperation with Japan in the agricultural sector, taking the above points into consideration.

6. This time, we have the intention to undertake an evaluation study on the following 4 projects.

   I. The Sericultural Development Project

   II. The Development Project of Kasetsart University

   III. The New Village Development Program

   IV. The Small-scale Irrigation Project

We would like to hear your comments on these projects (programs), especially about the following points:

(1) The attainment of goals set at the initial stage of the project

(2) The efficiency of the project implementation process

(3) The effectiveness and impact of the project, including negative ones

(4) Need of follow up

7. How are the differences in policy between the Ministry of Agriculture and the Ministry of Internal Affairs (Department of Rural Advancement) concerning rural agricultural development being adjusted?

8. In which field do you think cooperation with foreign countries is needed for further development of the agricultural sector in Thailand?

9. If information on the following items is available, we would like to request you:

(1) Charts of the organizational structure of the Ministry of Agriculture (including the local branch offices) and the various implementing bodies of the projects.

(2) Statistics on agricultural output by region and items

B. Questions about the Sericultural Development Project

1. In what respect is the development of sericulture in Thailand significant?

2. What concrete measures has the Ministry of Agriculture taken in order to promote sericulture in Thailand?

3. Which important results have been achieved at the Korat Sericultural Research and Traning Cneter? Are these results fully utilized?

4. How did the Ministry of Agriculture coordinate its planning and implementation activities with the Department of Public Welfare of the Ministry of Interior in carring out the sericultural development Project?

5. What is the opinion of the Ministry of Agriculture on the Japanese contribution to the sericultural development project? Please state those aspects of the project where Japanese cooperation was especially effective and those aspects where the cooperation was less effective.

6. Have some new problems arisen after the complete transference of the center to the Thai side? If so, please state how you are going to solve the problems.

7. Please provide us with the following statistics on cericulture (for the last 10 years):

   (1) Number of farmers engaged in sericulture by region and scale

   (2) Area of sericulture field by region

   (3) Production of raw silk and silk products in amount and value
   Export and Import of raw silk and silk products in amount and value

To: Division of Land Settlement of the Department of Public Welfare, Ministry of Interior
（内務省・公共福祉局）

QUESTIONNAIRE CONCERNING THE SERICULTURAL DEVELOPMENT PROJECT

1. Has sericulture, which was employed as a pilot project to the self-help land settlements under the jurisdiction of the Ministry of Interior taken root?
   How was the technical training of the farmers and its follow-up carried out? (concretely)
   Is it possible to say that the transference of techniques to the farmers was successfully operated?

2. Do problems remain related to sericulture in the pilot villages which need improvement?

3. Do you attach importance to the employment of sericulture in other settlements?

4. Were the sericultural techniques, the extension and distribution systems established at the Sericultural Research and Training Centre as well as at the four sub-centres at Khonkaen, Udon, Unkdahan and Ubon useful when employing sericulture in pilot villages?

5. How did the Ministry of Interior coordinate its planning and implementation activities with those of the Ministry of Agriculture when starting and practicing sericulture in the pilot villages?

To: The Northeast Regional Office of Agriculture, Ministry of Agriculture and Cooperatives
（農業協力省・東北農業局）

QUESTIONNAIRE

1. Please state the basic policy of agricultural development in Northeast Thailand. Which projects mentioned in the current 5 year development plan are given priority? Are the goals attained as planned? Which problems need to be solved?

2. Please give figures on the scale and items of the annual budget for agriculture in Northeast Thailand.

3. Please list up agricultural development projects (programs) implemented in cooperation with aid-giving countries with reference to the following points:

   (1) Name of project, name of organization for development cooperation

   (2) Content and features of the project

4. Of the projects to be evaluated by our survey team, we would like to have your comments on the following 3 projects:

   A. The Sericulture Development Project

   B. The New Village Development Program

   C. The Small Scale Irrigation Program

   Do you regard them as successful? If so, please state in which respect. If there are problems, indicate the weak points.

5. Please explain how the policies for agricultural development of the two regional offices of agriculture and interior respectively are adjusted (refers to project A and B above).

To: The Sericultural Research and Training Centre, Korat
(コラート養蚕センター)

## QUESTIONNAIRE

1. Please state important achievements resulted from the activities at the Sericultural Research and Training Centre at Korat. Also indicate problems which should be solved in the future.

2. Are the research and training activities making progress after the transference of the Centre to the Thai side? As it possible to say that the Centre has succeeded in creating techniques appropriate to the conditions in Thailand? Please explain by giving examples.

3. Are the 4 sub-centres at Khon Kaen, Udon, Mukdahan and Ubon functioning well at creating and extending sericultural techniques appropriate to local needs, and at training the farmers?

4. Please explain concretely how the technical training of the sericulturists and its follow-up is given for the extension of modern techniques to the Self-Help Land Settlements, which form the core of technical extension.

5. Are the equipments provided by Japan for this project still effectively used? Do you lack neccessary equipment? Are the parts supplied satisfactorily?

6. Please give figures on the personnel, the annual budget allocated to the centre and its items.

7. Please inform us on the current status/occupation of the trainees dispatched to Japan under the Sericulture Development Project scheme.

「コンケン職業訓練センター」協力に

関するクエッショネアー・サンプル

コンケン職業訓練センター

To: Ministry of Internal Affairs, Department of Labour
(内務省・労働局)

## QUESTIONNAIRE

1. Originally, the Institute for Skill Development at Khonkaen was planned to be of roughly the same content and level as the centers in other places like Ratchaburi, Lampong, where industry was more developed than in the northeast, hence offering more job opportunity. Do you think that the initial plan was adequate?

2. How far was the job opportunity known at the time of deciding the scale and content of training?

3. How is the difference in policy between the Ministry of Internal Affairs and the Ministry of Industry regarding the skill development center adjusted?

4. What is the basic skill development policy of the Ministry of Internal Affairs? Where do you lay emphasis on? How far has the targets of the current 5-year plan been attained?

5. Could you give figures on the scale and items of the annual budget for skill development?

6. Please inform us of the content of cooperation between Thailand and other countries in the field of skill development.
   Could you describe the main feature of each project taking the following points into consideration?

   (1) The process of project selection from project finding to approval of the same

   (2) Characteristics of the sector

   (3) Characteristics of the content of cooperation, and of the implementation process

   (4) Way of follow up after cooperation has finished

7. We would like to hear your comments on the Khonkaen Skill Development Center Project implemented in cooperation with Japan.

   (1) About the goal-attainment originally set

   (2) About the efficiency of implementation process

   (3) About the effectiveness and impact of the project, including negative aspects

   (4) Whether follow up period is necessary

8. What kind of cooperation in which sector do you think is desirable for the growth of skill development in Thailand?

9. For further study, we would be very happy if you could provide us with the following information.

   (1) Organization chart of the Ministry of Internal Affairs and of the implementing bodies of skill development

   (2) System and law of skill development and vocational education

We thank you very much for your kind cooperation.

To: The National Institute for Skill Development (NISD)
(国立職業訓練所)

## QUESTIONNAIRE

1. In which way does the NISD, as a supervisory body of the regional skill development institutes, direct and control these regional centers?

2. Please state the characteristics of each regional skill development center with regard to the content and method of training, which in turn is a reflection of the characteristics of the region.

3. The regional institutes for skill development have been set up in cooperation with different countries and organizations. Are there differences among them in the training method, for example? If there are differences, does it not hamper efficient execution of training?

4. Are there any plans to widen the scope of activities of the existing institutes for skill development? How about the case of Khonkaen Institute for Skill Development? Do you have plans to set up new skill development centers in new regions? If so, is a new center planned for the north-eastern region?

5. Which among the regional development centers is particularly successful to the eyes of NISD? What could be the reason for it? Which regional institute for skill development, on the other hand, has produced rather poor results? Again, what could be its reason?

6. How and in what kind of organizations do the instructors of sill development get trained? Do you regard the technical level and training method of the instructors as satisfactory? Is there a shortage of instructing personnel? If this is the case, which field is especially in need of highly qualified instructors?

To: The Khonkaen Institute for Skill Development
(コンケン職業訓練センター)

## QUESTIONNAIRE

1. Have the training activities of the Khonkaen Institute for Skill Development concerning the curriculum and receiver of the training remain unchanged even after the transference of the Institute to the Thai-side?
   If there have been partial changes, please state the content and the reason for the alternations.

2. Could you give us information on the job opportunities of the trainees? To what extent do you suppose have the activities of the Institute contributed to the promotion of industry in the north-eastern part of Thailand?

3. Do you have plans to expand the range of activities like adding new training programs to the existing ones?

4. Please give figures on the number of staff for each department(section), and on the scale and item of the annual budget needed for running the Institute.

5. To what extent do you suppose have the training and skill development programs of the Institute contributed to the promotion of industry in the north-eastern part of Thailand?

6. Which positions in what kind of organizations are the counterparts of the project who received training in Japan holding now?
   Do you think the trainee program was useful in carring out their current job?

7. What is in your opinion the special feature of the KISD, as compared to the other skill development institutes?

8. The following materials and data are highly appreciated:

   (1) The organization chart of the Khonkaen Institute for Skill Development

   (2) Educational Statistics - number of school, enrollment and attendance rate for each school type

   (3) Socio-economic statistics of Northeast Thailand - number of enterprizes for each industry, number of employees, jobless rate, wage levels.

# 事 後 評 価 調 査 表

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 要約と結論 | 1. 実施年度／供与国／案件名 | 年度／　　国／案件名 | | |
| | 2. 相手国実施機関 | | | |
| | 3. プロジェクト・サイト | | | |
| | 4. 案件の概要 | | | |
| | 5. 投入総額 | | | |
| | （1）費用合計 | | | 百万円 |
| | （2）内訳 | 専門家派遣 | 人（　　M/M） | 百万円 |
| | | 研修員受入 | 人（　　M/M） | 百万円 |
| | | 機材供与 | | 百万円 |
| | | その他 | | 百万円 |
| | 6. 評価総括 | | | |
| | （1）目標達成度 | | | |
| | （2）実施効率性 | | | |
| | （3）案件の効果 | | | |
| | （4）日本への効果 | | | |
| | （5）計画の適正度 | | | |
| | （6）アフターケアの必要性 | | | |
| | （7）評価結果の活用 | | | |

# 事後評価調査表

<プロ技協案件用－2>　　案件の概要（その1）

| | | |
|---|---|---|
| 案件の概要（その1） | 1. 実施年度／供与対象国／案件名 | 年度／　　国／案件名： |
| | 2. 事業分野 | センター　保健医療　農林業　産業開発 |
| | 3. プロジェクト・サイト | |
| | 4. 要請の背景及び経緯 | |
| | 5. 援助実施プロセス | |
| | 6. 相手国担当官庁 | （1）窓口機関<br>（2）実施機関 |
| | 7. コンサルタント／調達業者 | |
| | 8. 資金協力との関連性（有償・無償） | |

| | （期　日） | （調査名） | （期　間） | （人数） |
|---|---|---|---|---|
| 要請発出日 | | 事前調査 | | |
| 実施協議R／D署名日 | | 実施協議 | | |
| | | 終了時評価 | | |
| 協力終了日 | | 事後評価 | | |

事後評価調査表　　<プロ技協案件用－3>　　案件の概要（その2）

| 案件の概要（その2） | 9. 協力の概要 | | （計　画） | （実　績） |
|---|---|---|---|---|
| | | （1）日本側の投入 | | |
| | | 1）専門家（分野×人数） | 人（　M/M） | 人（　M/M） |
| | | 2）研修員受入 | 人（　M/M） | 人（　M/M） |
| | | 3）機材供与（種別×金額） | | 百万円 |
| | | 4）ローカルコスト負担 | | 百万円 |
| | | 5）調査団派遣 | | |
| | | 計画打合せ | | ．　．～　．　． |
| | | | | ．　．～　．　． |
| | | 巡回指導 | | ．　．～　．　． |
| | | | | ．　．～　．　． |
| | | エバリュエーション | | ．　．～　．　． |
| | | （2）相手国側の投入 | | |
| | | 1）カウンターパート（分野別） | | |
| | | 2）建物等 | | |
| | | 3）予算措置 | | |
| | | 建設費 | | 百万円 |
| | | 運営費（累積） | | 百万円 |
| | | （最近年度年間予算） | | （　年度　百万円） |
| | | （3）国際機関・第三国援助等 | | |

事後評価調査表　　<プロ技協案件用－4>　　Ⅰ．目標達成度（その1）

| 評価ベース | 評価指標 | 評価項目 | 評価結果 | | |
|---|---|---|---|---|---|
| Ⅰ．目標達成度（その1） | 1．目標達成状況 | （1）案件の目的<br>1）全体目標<br>2）年次達成目標 | | | |
| | | （2）目標達成度の評価基準 | 計画達成基準<br>影響比較基準 | ベースライン基準<br>効率基準 | 制度自立基準 |
| | | （3）計画と実績との比較<br>（バーチャートを添付） | | | |
| | | （4）政策変更・計画変更の理由／未達成の理由 | | | |

事後評価調査表　　<プロ技協案件用－5>　　Ⅰ．目標達成度（その2）

| 評価ベース | 評価指標 | 評価項目 | 評価結果 |
|---|---|---|---|
| Ⅰ．目標達成度（その2） | 2．活動状況 | （1）施設の活動概況 | |
| | | （2）設備・機材の活用状況 | |
| | | （3）専門家による技術移転の度合 | |
| | | （4）自立・継続発展の状況 | |
| | 3．管理運営体制 | （1）管理運営組織の完成度（組織図を添付） | |
| | | （2）計画と実績との比較<br>1）維持管理費／人件費の予算化 | |
| | | 2）人員配置 | |
| | | * | |

業務評価調査表　　<プロ技協案件用－6>　　Ⅱ．実施効率性（その1）

| 評価ベース | 評価指標 | 評価項目 | 評価結果 |
|---|---|---|---|
| Ⅱ．実施効率性（その1） | 1．時間的効率性 | （1）計画・準備段階 | |
| | | （2）実施段階<br>1）施設運営 | |
| | | 2）専門家派遣のタイミング／派遣期間 | |
| | | 3）研修員受入のタイミング／受入期間 | |
| | | 4）機材供与のタイミング | |
| | | （3）国内支援（巡回指導等）のタイミング | |
| | | （4）相手国実施機関の協力度及び協力のタイミング | |

# 事後評価調査表

<プロ技協案件用－7>　Ⅱ．実施効率性（その2）

| 評価ベース | 評価指標 | 評価項目 | 評価結果 |
|---|---|---|---|
| Ⅱ．実施効率性（その2） | 2．投入効率性 | （1）専門家選定の妥当性<br>1）専門分野<br>2）指導性／意思伝達能力<br>（2）研修員受入の妥当性<br>1）研修生の質的水準<br>2）研修内容<br>（3）機材供与の妥当性<br>1）入札方法・入札結果<br>2）調達方法・調達結果<br>3）資機材の輸送上・通関上の問題点<br>（4）相手国側の投入<br>1）カウンターパート（人数・質）<br>2）カウンター・ファンド等 | |

事後評価調査表　　<プロ技協案件用－8>　　Ⅲ．案件の効果

| 評価ベース | 評価指標 | 評価項目 | 評価結果 |
|---|---|---|---|
| Ⅲ．案件の効果 | 1．プロジェクト・レベルの効果 | （1）物理的・経済的・社会的効果 | |
| | | （2）受益者の範囲<br>1）直接受益者 | |
| | | 2）間接受益者 | |
| | 2．セクター・レベルの効果 | （1）セクター開発目標・セクター開発戦略への寄与 | |
| | | （2）セクターへの経済・財政面での寄与 | |
| | | （3）技術移転効果 | |
| | | （4）組織・制度の整備効果 | |
| | 3．地域への効果 | （1）地域経済・社会への効果 | |
| | | （2）地域格差是正効果 | |
| | 4．マクロ・レベルの効果 | （1）国家開発目標・国家開発戦略への寄与 | |
| | | （2）経済的効果（所得・雇用・税収・外貨収支など） | |
| | | （3）社会的効果（食糧供給・医療・教育・環境など） | |
| | | （4）政治的効果（政治的安定など） | |
| | | （5）その他の効果（技術・制度・組織など） | |

事後評価調査表　　<プロ技協案件用－9>　　Ⅳ．日本への効果

| 評価ベース | 評価指標 | 評価項目 | 評価結果 |
|---|---|---|---|
| Ⅳ．日本への効果 | 1．日本の援助理念との整合性 | | |
| | 2．経済的効果 | （1）市場確保<br>（2）資源確保 | |
| | 3．政治的効果 | （1）友好関係の増進<br>（2）モニュメント効果 | |
| | 4．国際的インパクト | （1）日本の援助・技術力の国際的デモンストレーション | |
| | 5．他の援助供与機関による援助との比較 | | |

# 事後評価調査表

| 評価ベース | 評価指標 | 評価項目 | 評価結果 |
|---|---|---|---|
| V．計画の適正度 | 1．計画内容の適正度 | （1）目的・方針の妥当性 | |
| | | （2）ニーズ把握、問題把握、需要予測の妥当性 | |
| | | （3）派遣専門家の専門分野の適正度<br>1）必要な専門性、技術水準が適正に把握されていたか。<br>2）専門家の組み合わせは適切であったか。 | |
| | | （4）機材選定の適正度<br>1）相手国の技術水準は適正に把握されていたか。<br>2）機材の組み合わせは適切であったか。<br>3）不必要あるいは時期尚早の機材はないか。 | |
| | | （5）研修員受入プログラムの適正度<br>1）プロジェクトのニーズに応じたプログラムが組まれていたか。<br>2）適切な水準の研修員が選択されたか。 | |
| | | （6）相手国の財政負担の適正度<br>1）建設段階での費用負担<br>2）管理運営段階での費用負担 | |
| | | （7）財源以外の相手国側制約要因は把握されていたか。 | |
| | | （8）実施時期の安定性 | |
| | 2．計画の優先度 | （1）上位計画・関連計画との整合性 | |
| | | （2）当該プロジェクト実施の緊急度 | |

事後評価調査表　　<プロ技協案件用－11>　　Ⅵ. アフターケアの必要性

| 評価ベース | 評価指標 | 評価項目 | 評価結果 |
|---|---|---|---|
| Ⅵ. アフターケアの必要性 | 1. 問題の発生と対処状況 | (1) 実施・運営面での問題発生状況（内容・発生時期） | |
| | | (2) 原因の分析 | |
| | | (3) 問題への対処状況 | |
| | | (4) 対処方法の妥当性 | |
| | | (5) 考えられる対応策 | |
| | 2. 追加措置による効果の向上 | (1) 追加措置の緊急度 | |
| | | (2) アフターケアの可能性 | |
| | | (3) アフターケアにより期待される効果 | |

事後評価調査表　　<プロ技協案件用－12>　　Ⅵ. 評価総括

| 評価ベース | 評価指標 | 評価項目 | 評価結果 |
|---|---|---|---|
| Ⅵ. 評価総括 | 1. 当該案件に係る総合評価 | (1) 我が国援助の内容・成果に対する相手国の評価 | |
| | | (2) 我が国援助の方法に関する相手国の評価 | |
| | | (3) 援助効果についての評価 | |
| | 2. 評価結果の活用 | (1) 当該案件自体の改善（アフターケアなど） | |
| | | (2) 類似案件への活用 | |
| | | (3) 当該国に対する協力方法への示唆 | |
| | | (4) 我が国援助政策・実施へのフィードバック<br>1) 政策あるいは計画策定に関するもの。 | |
| | | 2) 実施及び管理に関するもの。 | |

事後評価調査表　　<プロ技協案件用－13>　関連資料

| | | |
|---|---|---|
| 関　連　資　料 | 1．プロジェクト関係図 | （別紙） |
| | 2．実施機関組織図 | （別紙） |
| | 3．関連文献リスト | （著者・発行機関）　（タイトル）　（発行年月日）<br>（1）<br>（2）<br>（3）<br>（4）<br>（5）<br>（6）<br>（7）<br>（8）<br>（9）<br>（10） |
| | 4．主たるヒアリング対象者 | （氏　名）　（所　属） |
| | 5．事後評価調査団の構成 | （担　当）　（氏　名）　（所　属） |
| | 6．事後評価調査実施日 | 年　月　日　～　年　月　日 |

様式第2号

| 承認印 | 技術情報課長 | 主管課長 |
|---|---|---|
| | | 以 |

# 報告書 閲覧 貸出 複製 申請書

昭和 平成 3年 1月28日

下記報告書の 閲覧 貸出 複製 を申請します。

所属 無線部 第一課

氏名 [illegible]

| | | | |
|---|---|---|---|
| 報告書名 | 昭和58年度 経済性向上評価調査報告書 | 報告書表示記号 | 金通 SC 84-3 |
| 理由 | 会計検査用の資料とするため | | |
| 貸出期間 | 3年3月11日まで | 連絡先 | TEL 5324 [illegible] |
| 複製 | 頁～ 頁 | 複数頁の場合各頁記入欄 | |
| 確認者・所属・氏名 | | | |
| 備考 | | | |

JICA